

第 1 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 1 月 20 日	会場	第 1 委員会室	案件	付託案件審査等
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	山崎真由美、高野美枝子、佐久間誠				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 今委員会では、前回（平成 27 年 12 月 24 日）に引き続き、第 4 回定例会で付託された議案第 2 号「名寄市空家等対策協議会条例の制定について」の審議を行った結果、全会一致で原案通り可決すべきものと決定しました。

2. 冒頭で市民部市民課及び税務課より専決処分（施行期日：平成 27 年 12 月 30 日）を行った「名寄市税条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の専決処分について」の報告が行われました。専決処分の理由は、議会に議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかと認められるため（地方自治法 179 条第 1 項）としています。

改正趣旨は同 12 月 18 日付けの総務省自治局長名で、市税条例における一部の事務手続きで個人番号の利用の取り扱いの見直しと条文整理を行うとの通知により、名寄市税条例の一部を改正する条例等の一部改正を行うものです。

この見直しと条文改正の主な内容は「名寄市国民健康保険税条例第 25 条（国民健康保険税の減免）第 2 項第 1 号」「名寄市税条例第 2 条第 3 号、4 号、第 36 条の 2 第 8 項」「同 51 条第 2 項」「同第 63 条の 2 第 1 項第 1 号」「同 89 条 2 項第 2 号」「同 139 条の 3 第 2 項第 1 号」（いずれも条文整理）。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 2 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 2 月 15 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事務調査ほか
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	山崎真由美、高野美枝子				
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、所管の市立総合病院から運営状況、市民部から法改正に伴う条例改正、健康福祉部からは生活福祉施策等についてそれぞれ報告説明が行われました。

1. 市立総合病院からは平成 27 年度第 3 四半期までの損益計算書推計値対比表による運営状況が報告されました。それによると、当期純利益は△504,568,413 円（前年同期比 1,870,131,796 円）となった他、新名寄市病院事業改革プラン策定の進ちよく状況では 27 年度又は 28 年度中に策定し、経営の効率化や地域医療構想を踏まえた役割の明確などの視点に沿った内容で、策定検討会議での協議やパブリックコメント実施を経て本年 6 月公表を予定しています。

また新年度の診療体制では医師総数が 63 人から 68 人増に、このうち 1 年次研修医は 10 人（うち救急科は毎月交代で年間延べ 39 人）、2 次研修医は 7 人、後期研修医 1 人の予定となっています。また看護職員は本年 3 月まで 13 人退職、新年度採用は 18 人の予定となっています。

2. 市民部からは、行政不服審査法の全部改正に伴う国民健康条例施行規則、同保険税条例施行規則等の一部改正について報告説明が行われました。

3. 健康福祉部からは平成 27 年度臨時福祉給付金、まごころ商品券発行事業、28 年度年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、27 年度名寄市障害者グループホーム整備事業補助金について、それぞれ報告及び説明が行われました。

また併せて、28 年 4 月より名寄市役所社会福祉課に併設される基幹相談支援センターの報告と、昨年 10 月に開設された地域子育て支援センター「ひまわりらんど」の利用者数が 2,567 組 5,547 人（1 月末現在）と報告された他、28 年度予定事業として有償ボランティアで短時間の子供を預かる「ファミリーサポートセンター」、26 年 4 月 1 日以降の出生児を対象とした乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業、認定こども園園舎整備に関する補助金、日本脳炎予防接種の定期接種化などについて、それぞれ報告説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 3 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 5 月 10 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員	山崎真由美				
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、所管の市立総合病院から業務体制及び新名寄市立病院改革プラン(案)等、市民部からは国民健康保険特別会計及び平成 27 年度決算見込み等、健康福祉部からは関連事業概要について、それぞれ報告説明が行われました。

1. 市立総合病院の平成 28 年度業務体制は、診療科の医師数は救急、皮膚、麻酔の 3 科で各 1 名ずつの増員で計 3 名の増員となり医師数は合計 56 名に。これに 1 年次研修医 6 名、2 年次研修医 7 名の計 13 名（前年度比 3 名増）を加えた医師数は 69（同 6 名増）。薬剤・医療技術等職員は計 79 名（同 5 名増）で、職員の内訳は正職員 460 名（同 18 名増）臨時職員 282 名（同 13 名増）で計 742 名（同 31 名増）となること等について報告説明が行われました。

院内保育所改築工事・駐車場整備工事は総工費 226,249,200 円で 5 月中旬から 6 月にかけて新保育所本体工事を着工、11 月末竣工の予定、駐車場整備工事は本年度中に路盤改良を行い、その後舗装工事に着工。新名寄市立病院改革プラン(案)は、本年度から平成 32 年度までの 5 カ年の期間で、経営の効率化や経営形態の見直しなどを作成、これまでに計 6 回の策定委員会で協議を重ね今後、パブリックコメント実施を行っていくとする報告説明が行われました。
2. 市民部からは平成 28 年度国保特別会計の歳入・歳出で差し引き 64,304 千円の黒字が見込まれる他、医療費の適正化に向けた取り組みについて報告説明が行われました。
3. 健康福祉部からは、平成 28 年度に取り組む事業として「手話の出前講座」「手話のパンフ作成・配布」、第 4 期地域福祉実践計画の策定、ファミリーサポートセンター事業の 10 月サービス開始、こども未来課内に「子育て支援係」の新設、こども未来係を「こども福祉係」とする名称変更、本年 10 月 14 日開催のがん予防道民名寄大会の開催要項等の他、名寄市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の一部改正等の概要について報告説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第4回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成28年6月1日	会場	第1委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より第2回定例会で提案される「名寄市過疎地域自立促進市町村計画の変更について」の「認定こども園施設整備事業」についての報告説明が行われました。

- かねてから上川総合振興局と協議を重ねてきたところ、事業費の交付対象経費額の増額が認められ当初予算の事業費2億7,000万円の内、歳出で国と名寄市計119,950千円が194,077千円に見直され78,127千円の増額、歳入で国の交付対象額77,299千円が129,384千円に見直され52,085千円に増額された。その結果、名寄市は26,042千円の負担増となり、事業者は89,359千円の負担減に。市の負担増分については、過疎債で充当していくとの説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第 5 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 6 月 29 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員	山崎真由美				
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より、「名寄市空家等対策計画」の素案についての報告説明が行われました。

同計画は、本年 4 月の「名寄市空家等対策協議会条例」制定に伴い、同 6 月に地域の代表者や福祉、不動産、法務などの学識経験者による同協議会設置され、意見を踏まえ、同計画を策定するもの。

素案では、空き家の発生抑制で、所有者の当事者意識醸成に向け管理方法や特定空家（倒壊の恐れや衛生上の問題などがある空き家）にならないための利活用方法などの冊子の作成で適正管理の啓発活動を推進するとしています。

また、福祉関係団体と連携した高齢者への情報提供では、家屋処分についての相談を取り次ぎや、情報提供や相談を働きかける仕組みを構築する、としています。

このほか、空き家の流通や利活用の促進では「名寄市空家バンク」を開設。所有者が売却や賃貸の希望がある場合、登録してもらい、市ホームページなどで情報公開。市と協定を締結した宅地建物取引業者が所有者と購入希望者の仲介を行う。改修による住居建築物の利活用促進で、住宅リフォーム補助制度の対象に空き家を個人住宅としてリフォームする場合も適用とするなどの制度を検討していく、としています。

またに管理されていない空き家への対策では、特定空き家の認定や代執行等の措置や除却費用の融資制度周知、補助制度の検討が盛り込まれています。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第6回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 8 月 4 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子、塩田昌彦				

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より「名寄市税条例の一部改正」「市都市計画税条例の一部改正」「国民健康保険税条例の一部改正する条例」「市税の収納状況」、名寄市立総合病院からは「平成 27 年度決算概要」「平成 28 年度第一四半期状況」「病院事業改革プラン（案）パブリックコメント手続き結果及び公表」について、それぞれ説明及び報告が行われました。

1. 市税条例の一部改正は、地方税法の一部を改正する法律の改正に伴う関連市税条例の条項及び条文、文言整理を行い、第 3 回定例市議会議案として提案を予定している、との報告説明が行われました。
2. 平成 27 年度市立総合病院の決算概要では、純損益で 2 億 2,220 万円の損失を計上、平成 28 年度第一四半期（4 月～6 月）状況では対前年度比で 1 億 3,172 万円損失計上している、との説明報告が行われました。

「病院事業改革プラン（案）パブリックコメント手続き結果及び公表」では、公募で寄せられた市民意見により「プラン案の専門職員の配置に関する項目文中の文言「検討」を「継続」に修正する報告説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第7回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 8 月 31 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、健康福祉部より 9 月 1 日開会の第 3 回定例会に提案する補正予算案及び関連事業の報告が行われました。主なものとしては福祉補助金返還金、総合福祉センター身障者トイレ改修、B 型肝炎予防接種委託料など。このほか地方自治法の審査請求に係る公共施設の関係条例等の整備に関する条例の一部改正について報告説明が行われました。

市民部からは、7 月 11 日から 8 月 10 日までに実施した「名寄市空家等対策計画（素案）」のパブリックコメントの実施結果について「期間中の意見等の提出者数及び提出件数とも 0 件」との報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第 8 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 9 月 13 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会は、かねてより協議を重ねてきた当委員会の活性化への取り組みの一環で、試行的に開会されたものです。

この日は、本年度で終了する第 1 次総合計画及び同計画進捗状況を検証し、第 3 回定例会で提案（予定）される第 2 次総合計画案に所管委員会としての認識を深めようというもの。

初めに健康福祉部より第 1 次総合計画同計画の「基本目標Ⅱ 安心して健やかに暮らせるまちづくり」の進捗状況等について、また市民部からは「基本目標Ⅲ 自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり」の進捗状況等について、それぞれ報告説明が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第9回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 10 月 3 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦				
委員外議員					
欠席委員	浜田康子				

審査及び報告事項

今委員会では、名寄市特別養護老人ホーム・清峰園（江尻輝章施設長）へ出向き、同園を管理する名寄市社会福祉事業団の運営現況及び施設視察を行いました。

これは、かねてから協議を重ねてきた当委員会の活性化への取り組みのうち「所管にかかわる関係団体との意見交換および同施設視察」の一環で、試行的に行われたものです。

この日は、介護職員の不足により入所者の定員割れが続く現況等についての報告説明のあと質疑応答が行われ、引き続き施設内を視察しました。

報告者 市民福祉常任委員会副員長 大石 健二

第 10 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 11 月 22 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、市民部より国民健康保険の都道府県単位化に伴う国保事業の仮算定結果、名寄市交通安全計画についてそれぞれ報告が行われました。

このうち国民健康保険の都道府県単位化に伴う国保事業の仮算定結果については、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営の主体が市町村から都道府県に変わることによる保険料を試算したもの。それによると、名寄市は平成 27 年保険料収納必要額 112,846 円から 123,820 円 (9.7%増) と試算されています。

健康福祉部からは、福祉関連事業と条例改正及び第 4 回定例会に提案を予定している補正予算案について報告が行われました。

このうち、第 2 期地域福祉計画は現在パブリックコメントを実施している旨の経過報告が行われました。また新規事業にかかわる補正予算案では、介護人材確保の緊急対策として、今年度内に実施する介護職員初任者研修受講費用 84 万円 (10 人分) の補正計上を見込んでいます。

市立総合病院からは、平成 28 年度第二四半期までの収支、平成 10 年 11 月の医療事故に伴う損害賠償、11 月 24 日竣工の院内保育所などについて報告が行われました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

11 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 28 年 12 月 12 日	会場	第 1 委員会室	案件	
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

今委員会では、名寄市社会福祉協議会（坂田 仁 会長）の運営現況等について三谷正治事務局長はじめ関係者の方々と意見交換を行いました。

これは、かねてから議会改革特別委員会等で協議を重ねてきた当委員会の活性化への取り組みのうち「所管にかかわる関係団体との意見交換および同施設視察」の一環で、試行的に行われたものです。

引き続き、11 月 30 日に開会した第 4 回定例会で付託されました議案第 1 号「介護保険法及び介護保険法施行令の改正に伴う介護保険関係条例等の整備に関する条例の制定について」を、田邊健康福祉部長はじめ担当職員の出席を求め、詳細な説明を受けた後、審査を行いました。

付託議案第 1 号の主な改正内容は、名寄市介護保険条例に基づき平成 29 年 4 月事業開始予定の介護予防・日常生活支援総合事業の実施に際して、条例で規定する「介護予防通所介護」を「第 1 号通所事業」に変更。介護保険料の段階判定に際しては、介護保険料については、3 年間同一の保険料率を用いることとされていますが、特例的に平成 29 年度から新しい所得指標を用いることができるようになること、としています。

また、名寄市高齢者自立支援事業条例において、「自立支援デイサービス」の利用料について、「1 回 1,100 円（食費 500 円含む）」の実費相当分 500 円を除き、総合事業における単価設定を基に「1 回 400 円」に変更。名寄市在宅老人デイサービスセンター条例では、「介護予防通所介護に係る介護予防サービス費若しくは特例介護予防サービス費」を「第 1 号通所事業に係る第 1 号事業支給費」に変更する、としています。

委員各位からは「自立支援デイサービスの利用料の設定の考え方」や「法の改正に伴い、新たな多様なサービスへの対応、先進地における買い物支援、百歳体操等今後の取組みはどうか」等の活発な質問が寄せられました。これに担当者等から「要支援 1 の月額包括報酬 16,470 円を月当たり 4 回とし 1 回あたりの事業費の 4,117 円から積算」等との答弁がありました。

このあと採決の結果、付託議案第 1 号「介護保険法及び介護保険法施行令の改正に伴う介護保険関係条例等の整備に関する条例の制定について」は全会一致で原案通り可決すべきものと決定しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二